

電機労働者懇談会

事務局Eメール; denkikon@jcom.home.ne.jp
ホームページ; http://www.denki-joho.jp/

2017年2月発行 号外

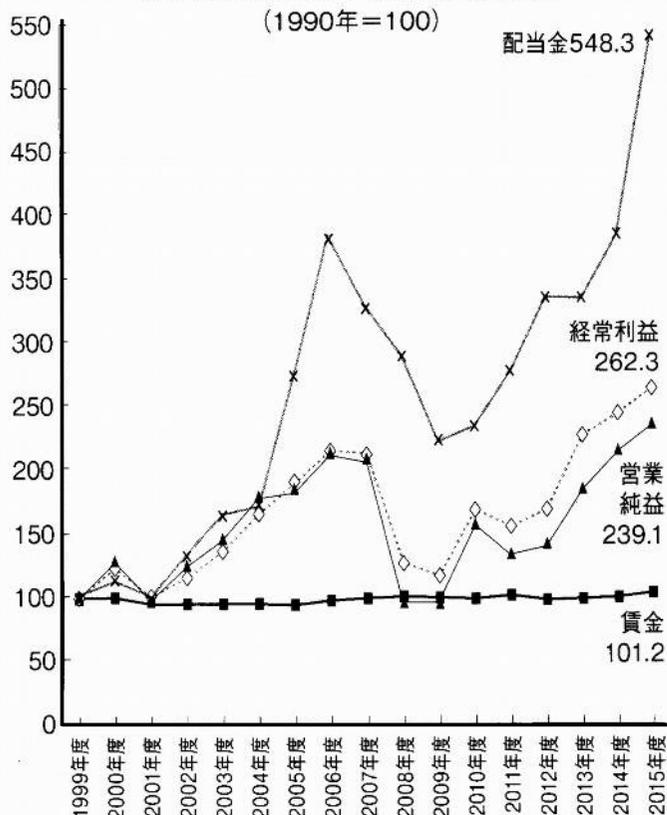
本部: 03-6421-5323
142-0043 東京都品川区二葉2-20-8-2F
関西: 06-6354-7237

電機懇「17春闘への提言」(骨子)

雇用の確保と大幅賃上げを実現しよう

[1] 大企業の利益、株主配当、賃金の推移

儲けは賃金に回らず株主と企業の懐に



(注) 資本金10億円以上の大企業の経営データ
資料: 財務省「法人企業統計」

誰でも二万円の賃上げ実現を

日本経済はデフレ不況克服どころか、国民の消費支出は落ち込み、実質賃金も下がり続けています。この10年間の大企業の経常利益は2.6倍に、株主配当は5.5倍に伸びているのに、賃金は横ばいのままです。日本経済低迷の最大の原因は、国民の消費購買力を

非正規をなくし賃金の底上げを

安倍政権の3年間で、正規労働者が36万人減少したのに対し、非正規

支える賃金が上がらなかつたことにあります。一方、大企業の内部留保は昨年より1.3兆円増え、31.3兆円もの巨額なものになっていきます。その一部を取り崩すだけで大幅賃上げは可能です。

労働法制の改悪を許すな

「働き方改革」と称しながらも、その中身は使用者にとって使い勝手がよいものばかりです。ホワイトカラーの一部を労働時間の規制からははずす「高度プロフェッショナル制度」。実労働時間で支払をしない「裁量労働制の拡大」では、営業職にまで広げようとしています。まさに、「残業代ゼロ」「定額賃金働かせ放題」の法案です。

また、「解雇の金銭解決制度」の導入についても議論が進んでいます。裁判で不当解雇と認定されても、金銭を支払うことで解雇することが合法化されることとなります。労働者保護の最大のよりどころを破壊し、労働組合を弱体化をねらったもので絶対に許すわけにはいきません。

内部留保を還元し2万円以上の賃上げを雇用と地域経済を守り、戦争法を廃止する春闘に

春闘相場に影響を与える電機の大手は、3年連続でベアスアップを行いました。1500円から3000円と低額。生活を向上させ、長期低迷の日本経済を良くすることもできません。

今年こそ、誰もが生活向上できる大幅賃上げを勝ちとる春闘にしていきたいと思います。

内部留保を取り崩せば、大幅賃上げは可能

大手電機の内部留保は、28兆円に膨れ上がっています。この内部留保のごく一部を賃金に還元すれば、数万円の大規模賃上げは可能です。

電機・情報ユニオンは、「誰でも時間額1500円以上、月額2万円以上の賃上げ」の獲得を17年春闘の基本要求として呼びかけます。

産業別最低賃金は、時給1000円以上

非正規雇用で働く労働者は雇用労働者の37.5%の1980万人となり、年収2000万円以下の労働者は1139

万人に達しています。地域別最低賃金は、最高の東京でも932円、年間1800時間働いても約168万円では、人間らしい生活はとうていできません。

電機・情報ユニオンは、「電機で働く非正規雇用労働者をはじめすべての労働者が、産業別最低賃金として時給1000円以上」を要求します。

雇用と地域経済を守る春闘に

電機大手がこの5年間で35万人を超える正社員をリストラする中、違法な退職強要や不当解雇をはね返して雇用を守る運動が前進しています。

日立が強行している「黒字リストラ・常時リストラ」に対して、神奈川県労働連や当ユニオンなどで構成する日立リストラかながわ対策会議が職場と地域のたたかいを結集し、リストラ反撃の運動を進めています。東芝の粉飾決算リストラでは、東京地評や地域労組、民主団体が共同して門前や地域での宣伝、東京都など

への要請行動を取り組んでいます。

電機の大リストラに対して、電機の仲間が力を合わせて雇用と地域経済を守っていきましょう。

労働法制大改悪を阻止しよう

電通の女性社員が長時間過密労働とパワハラにより過労死、会社を自宅捜査。三菱電機の男性社員が長時間過密労働とパワハラで労災認定、会社と上司を書類送検。異常な働かせ方が社会問題になっています。

安倍政権は、「1億総活躍社会」「働き方改革」を宣言し、「同一労働同一賃金、非正規雇用の待遇改善」などの幻想を振りまきながら「残業代ゼロ」や「解雇の金銭解決」などの労働者保護法制の大改悪にとりかかっています。

「働き方改革」の狙いとまやかしをしっかりと見抜いて、労働法制大改悪を阻止していきましょう。

戦争法を廃止しよう

安倍政権は、南スーダンPKOでの「駆けつけ警護」の戦争法発動、明文改憲にむけた策動など、「戦争する国づくり」の具体化を進めています。

一方、戦争法廃止を願う市民運動の後押しで野党共闘が実現し、昨年7月の参議院選挙では、1人区の32選挙区のすべてで野党統一候補が実現し、11選挙区で勝利しました。

戦争法廃止やアベ政治を許さないと手を結んだ市民と野党の共闘を進展させ、安倍政権を退陣に追いこみ、戦争法の廃止を勝ちとりましょう。

ひとりでも入れる労働組合
電機・情報ユニオンに相談を

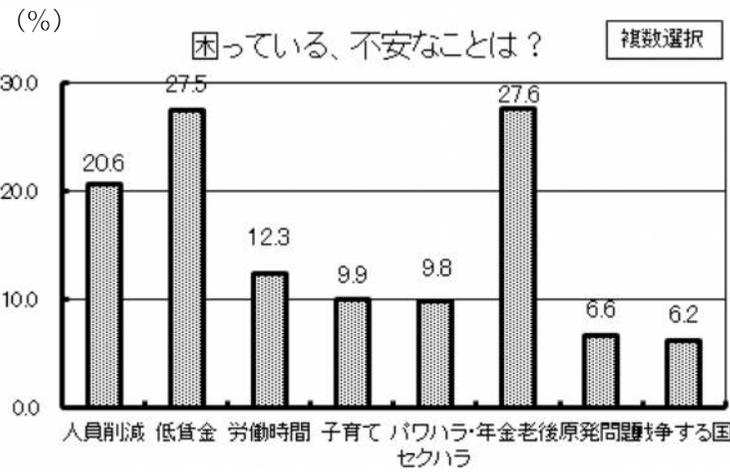
電機・情報ユニオン本部
〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8
染野ビル2F
Tel 03-6421-5323、Fax 03-6421-5324
Email: denkiunion@gmail.com
URL (http://www.denki-joho.jp/)

生活改善必要額(月額) 3万円以上が76%に達す!

電機懇と電機・情報ユニオンが協同して取り組んだ17春闘要求アンケートに全国の職場から協力を頂きありがとうございます。1月初旬までに寄せられたアンケートの中間集計518枚の結果から特徴を報告します。

寄せられたアンケートは、非正規の方が14.9%、再雇用者も8.3%でした。男女比では、女性が16.2%です。年齢分布は、20歳代が10.2%、30歳代が30.1%、40歳代が25.7%、50歳代が21.0%となっています。切実な要望・意見が35.9%の方々から届きました。「あなたの生活は、月額あといくら必要ですか」の加重平均は3万6740円となりました。

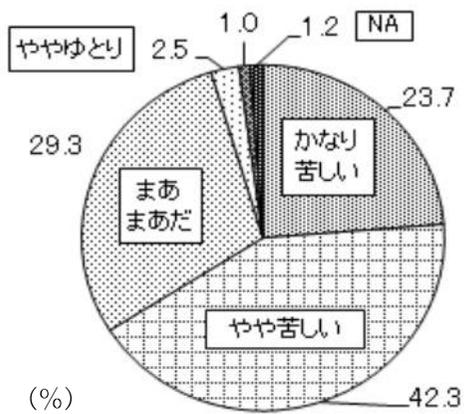
アンケートへのご協力ありがとうございました



アンケートに寄せられた声!

- ◆45時間までしか残業できないので、サービス残業が月に20~40時間ある。有給休暇は、すべてフレックス代休にするため、有休は使えない。(富士電機、正社員、30歳代、男性)
- ◆昇格できず、賃金が上がらない。さらに裁量制業務手当(11万円/月)が5月より不支給のため、生活が非常に苦しい。東芝は2016上期に975億円の営業利益があったのだから、「緊急対策」による諸手当カットを一刻も早く解除するべきである。株主配当に利益を充てることは許されない。(東芝、正社員、50歳代、女性)
- ◆評価結果が納得できない。評価基準の明確化と評価による差額分を適正化しないとモチベーションに影響を与える。イメージ評価で具体性がなく、又相対評価から絶対評価に戻したと言われたが、いつの間にか結果は相対評価になっている。きちっとした説明をしてほしい。まったく納得できない。(ルネサス、正社員、50歳代、男性)
- ◆仕事は飽きたけどやめられない。生活がかかっているの。何度か体調を崩し、健康推進室で休んだことがある。作業中立ていられなくなった事もあり、立ち作業はきつい。(沖電気、非正規、30歳代、女性)
- ◆毎日パワハラを受けている。「何故辞めないのか」とか「給与ドロボー」とか言われて、うつ病になってしまった。過働(?)自殺したいです。(パナソニック、50歳代、男性)
- ◆とにかく人が足りない! 2人分の仕事をするのは当たり前前で、4・5人分の仕事が同時に降ってきてパニックになります。事業が赤字だから人を増やせない状況と言われますが、仕事に潰されそうです。(日立、正社員、30歳代、男性)
- ◆ボーナスは就業意欲に比例します。数年前からボーナスカットが続いています。(シャープ、正社員、30歳代、男性)
- ◆若い人が、早期で辞めて行き、職場の平均年齢が上がりました。また、仕事量も増えました。(東芝、正社員、40歳代、男性)

生活実感は?



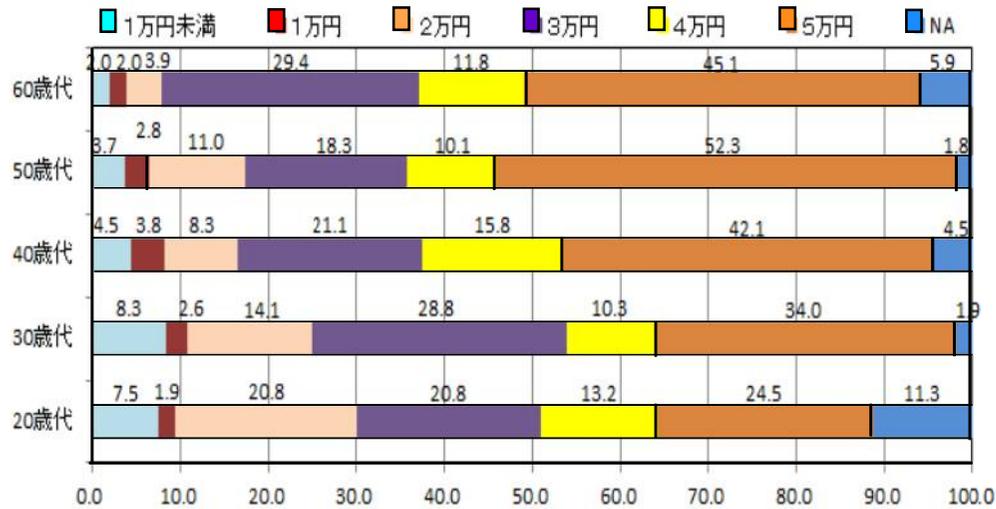
生活実感では、依然として「かなり苦しい」「やや苦しい」を合わせると全体集計は66%と昨年より悪くなっています。

年代別のピークは、40才代が75%で20歳代でも53%となっており、正社員でも63%になっています。

残業をしているかどうかの分類では、20時間以上から40時間が高く69%となっています。健康分類では、健康と答えている人が57%で、心の病で通院されている人が96%と最も高くなっています。

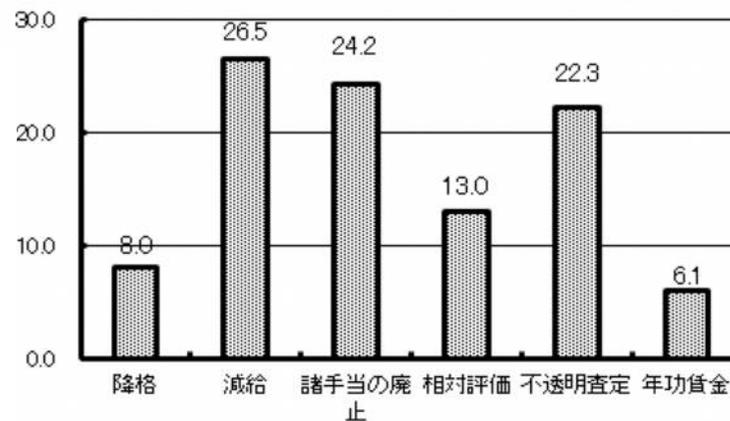
全体集計でも「年金・老後」が最高の28%となっており、20歳代でも14%と全年代で将来への不安があります。二番目が全体で「低賃金」28%となっていますが、20歳代で見ても34%と切実な課題となっています。昨年に続いての設問「戦争する国」も関心が高かったです。

あなたの生活に月額あといくら必要ですか? (年代別比較)



月額あといくら生活に必要ですか?では、金額的に3万円以上が76%となっており、年代別集計では50歳代が最高で81%となっています。残業を60時間以上となっている人も65%であり、生活の苦しさを反映して3万円以上となっています。

処遇制度で困ること?



16春闘に続いて実施した「処遇制度」に関しては、ベースアップが実現されていない中で、個別の減収となる「降格」「減給」「諸手当の廃止」で困っているが、正社員で58%、20歳代で58%、管理職は50%となっています。

グラフで掲載が出来ませんが、心身の不安では職場+社宅回答が10%、郵便回答で19%となっています。